



## 株式会社椿本チエイン

2023年3月期 決算説明会

2023年5月31日

### [出席者]

5名

代表取締役社長 兼 COO

木村 隆利 (以下、木村)

専務執行役員 パワトラ事業統括

永井 康詞 (以下、永井)

上席執行役員 マテハン事業統括

岡本 雅文 (以下、岡本)

上席執行役員 モビリティ事業統括

佐藤 功 (以下、佐藤)

執行役員 財務・経営企画担当

明坂 泰宏 (以下、明坂)

- 前期比で増収。営業利益、経常利益は増収となるも  
材料価格や人件費高騰などにより営業利益率は7.5%に低下

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比	予想比 (2月3日公表)	
	通期実績	通期実績	増減率	予想値	増減率
売上高	215,879	251,574	16.5%	245,000	2.7%
営業利益	17,842	18,985	6.4%	17,500	8.5%
営業利益率	8.3%	7.5%		7.1%	
経常利益	20,045	20,958	4.6%	19,000	10.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,543	13,742	▲5.5%	13,600	1.0%
1株当たり当期純利益	392.88円	371.12円		367.29円	—
(為替レート 1USD)	112.40円	135.50円		134.88円	—
(為替レート 1EUR)	130.55円	141.00円		140.47円	—
(為替レート 1RMB)	17.04円	19.50円		19.50円	—
	通期実績	通期実績			
自己資本利益率(ROE)	7.4%	6.4%	当期純利益/期中平均自己資本		



社長の木村です。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

2023年3月期の連結業績の報告から始めたいと思います。

2023年3月期の業績は、チェーン事業の好調や円安の効果などもあり、前期比で増収となりました。

連結の売上高は2,515億7,400万円、前期比でプラス16.5%、356億9,400万円の増収。

本年2月3日に修正した予想に対しても2.7%上振れました。

なお、このうち為替の影響額は前期と比べて約219億円のプラスとなっています。

営業利益は189億8,500万円、前期比でプラス6.4%、11億4,300万円の増益。

同じく予想比ではプラス8.5%の上振れとなっています。為替影響は、約11億円のプラスでした。

しかしながら、エネルギーや鋼材価格の高騰、マテハン事業の不振などにより、営業利益率は前期よりも0.8ポイントダウンの7.5%にとどまりました。

経常利益は209億5,800万円、前期比でプラス4.6%、9億1,200万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は137億4,200万円、前期比で5.5%、8億100万のマイナス。

ROEにつきましても、前期より1ポイント低下しています。

これは、2018年に買収したマテハン事業の米国子会社に係るのれんの減損損失を計上したことなどによるものです。

## 2. 23年3月期比<sup>1)</sup> 事業セグメント別業績

3

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	前期比	予想比（2月3日公表）	
		通期実績	通期実績	増減率	予想値	増減率
チェーン	売上高 <sup>※1</sup>	74,174	90,096	21.5%	87,500	3.0%
	営業利益	11,005	13,687	24.4%	13,000	5.3%
	営業利益率	14.8%	15.2%		14.9%	
モーション コントロール	売上高 <sup>※1</sup>	19,906	23,316	17.1%	22,500	3.6%
	営業利益	1,129	1,710	51.4%	1,500	14.0%
	営業利益率	5.7%	7.3%		6.7%	
モビリティ	売上高 <sup>※1</sup>	66,027	77,275	17.0%	76,000	1.7%
	営業利益	6,568	6,376	▲ 2.9%	6,300	1.2%
	営業利益率	9.9%	8.3%		8.3%	
マテハン	売上高 <sup>※1</sup>	55,728	60,973	9.4%	59,000	3.3%
	営業利益	799	▲ 888	—	▲ 1,000	—
	営業利益率	1.4%	—		—	
その他 <sup>※2</sup>	売上高 <sup>※1</sup>	3,074	3,200	4.1%	3,000	6.7%
	営業利益	▲ 442	▲ 534	—	▲ 700	—
	営業利益率	—	—		—	

※1：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

※2：「その他」は、報告セグメントではありません。



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

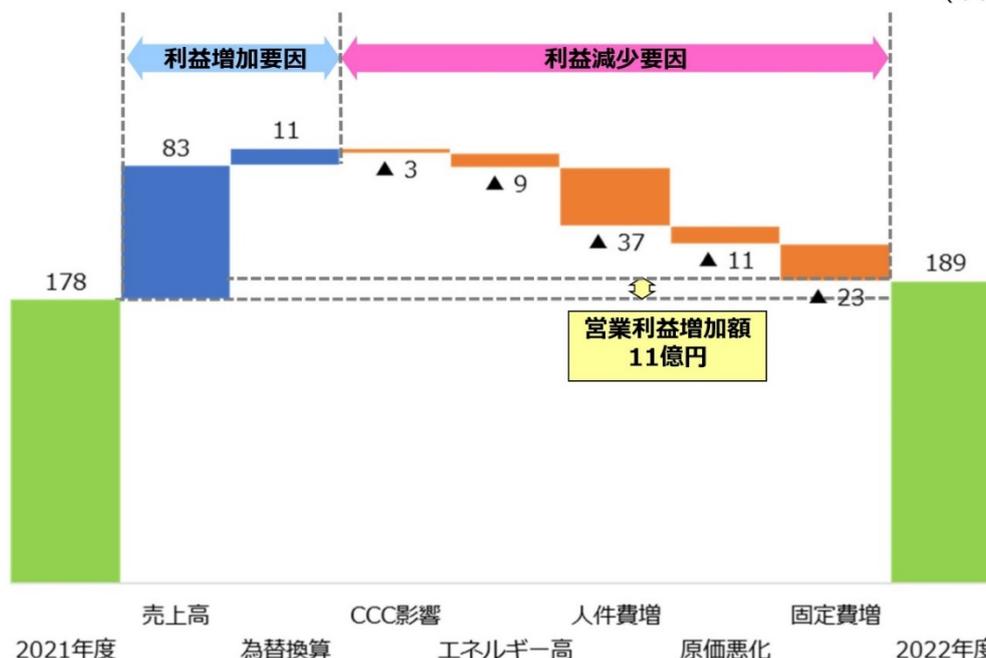
事業セグメントごとの売上高と営業利益です。  
詳細は後ほどご説明いたします。

### 3. 23年3月期比<sup>1)</sup>- 連結営業利益増減要因分析

4

#### ■ 2022年3月期実績 vs 2023年3月期実績

(単位：億円)



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

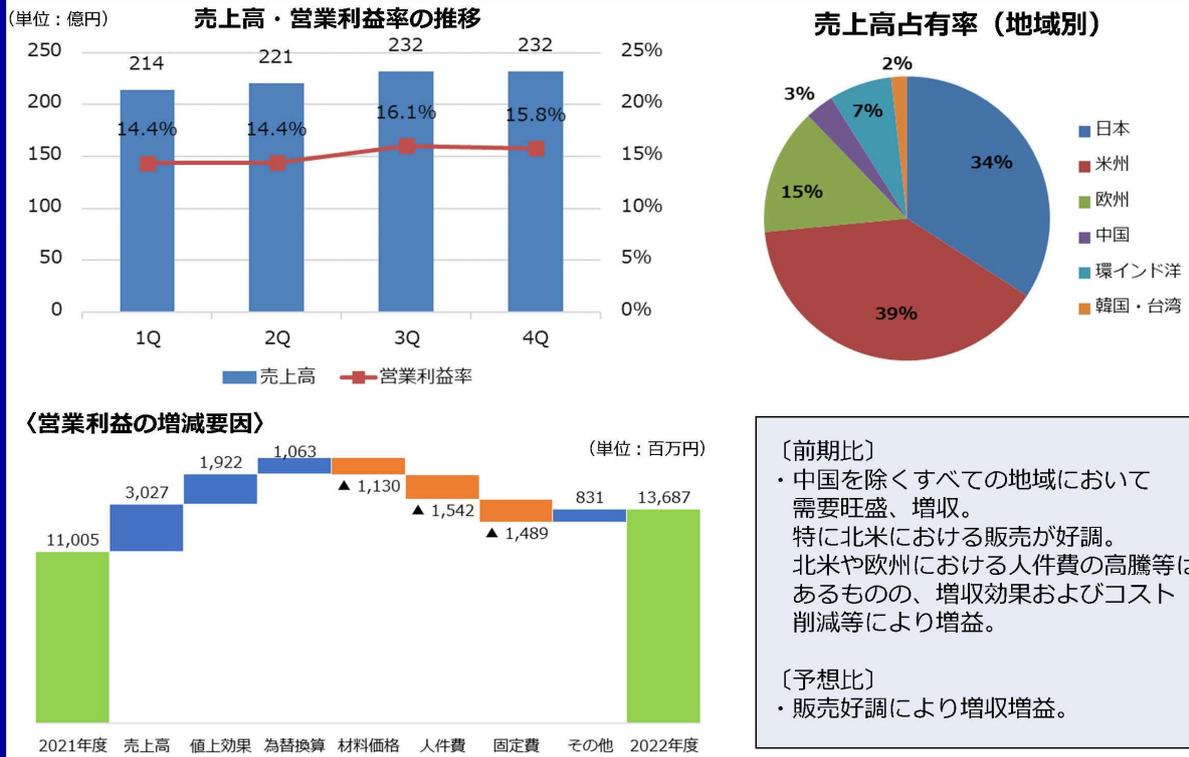
営業利益の増減要因分析です。

まずは増加要因ですが、売上高増加に伴う営業利益の増加が約 83 億円。  
為替の影響は約 11 億円となりました。

一方、営業利益の減少要因は、米国の Central Conveyor 社の損益悪化が約 3 億円、  
エネルギー費増加が約 9 億円、人件費の増加が約 37 億円、原価の悪化が約 11 億円、  
そして固定費の増加が約 23 億円となっております。

詳細は、後ほどセグメントごとにご紹介いたします。

## 4. 23年3月期比<sup>1)</sup> 事業セグメント別業績 〈チェーン〉 5



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

次に、事業ごとの概要です。

チェーン事業は、売上高が900億9,600万円、営業利益は136億8,700万円。

前期比で21.5%の増収、24.4%の増益となりました。

本年2月の予想に対しても、

売上高でプラス3.0%、営業利益でプラスの5.3%上振れた形となりました。

国内では、国内向け、海外輸出ともに好調。

また、米州、欧州、環インド洋でも販売好調を維持しております。

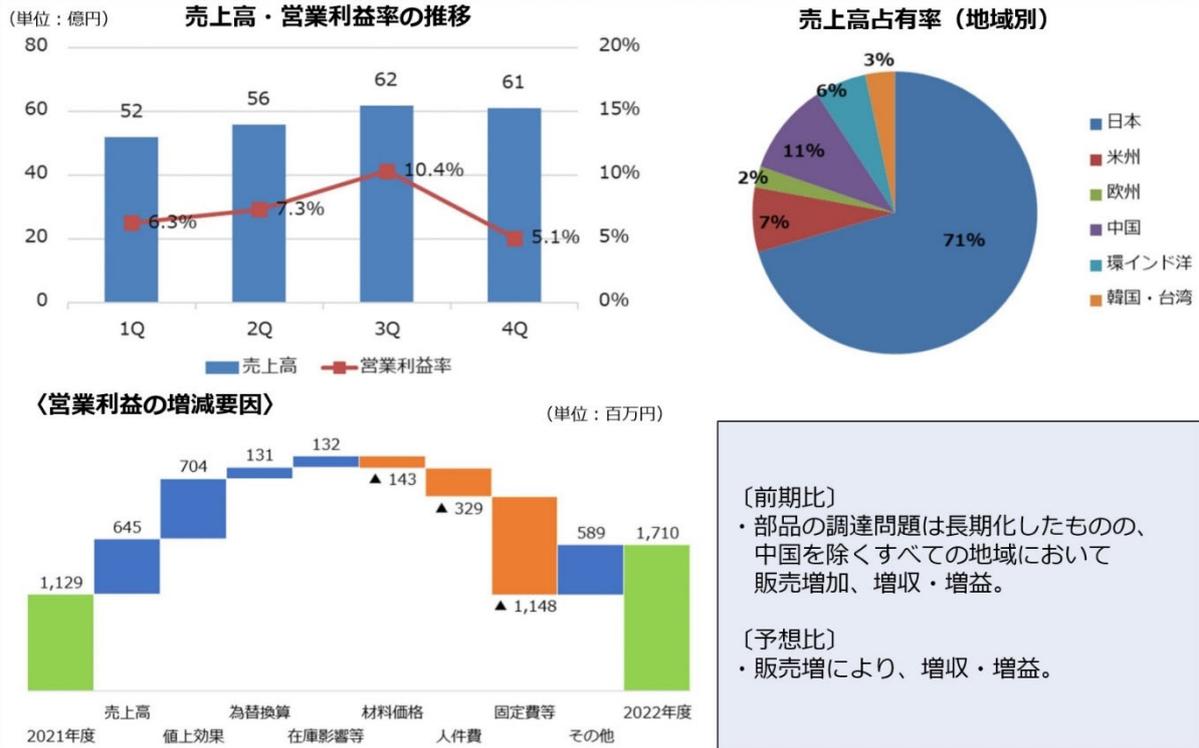
利益面では、各地とも原材料高や生産増に伴う人件費の増加など、コストは上昇しておりますが、増益の結果となりました。

営業利益の増減要因としては、材料価格の上昇で約11.3億円、人件費の増加で約15.4億円、生産増に伴う固定費の増加で約14.9億円の減少要因があるものの、売上高の増加で約30億円、値上げの効果で約19.2億円などにより、営業利益は前期比24.4%の136億円となりました。

## 4. 23年3月期比<sup>1)</sup> 事業セグメント別業績

〈MC〉

6



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

続いて、モーションコントロール事業です。

売上高が233億1,600万円、営業利益が17億1,000万円となりました。

これは前期比で17.1%の増収、51.4%の増益となっています。

また、2月の予想に対しても売上高は3.6%、利益は14.0%と上振れております。

営業利益の増減要因としては、材料価格の上昇で約1.4億円、人件費の増加で約3.2億円、固定費の増加で約11.4億円の減少要因があるものの、

売上高の増加による効果が約6.4億円、値上げ効果で約7億円等もあり、

トータルでは営業利益は前期比51.4%の約17億円となりました。

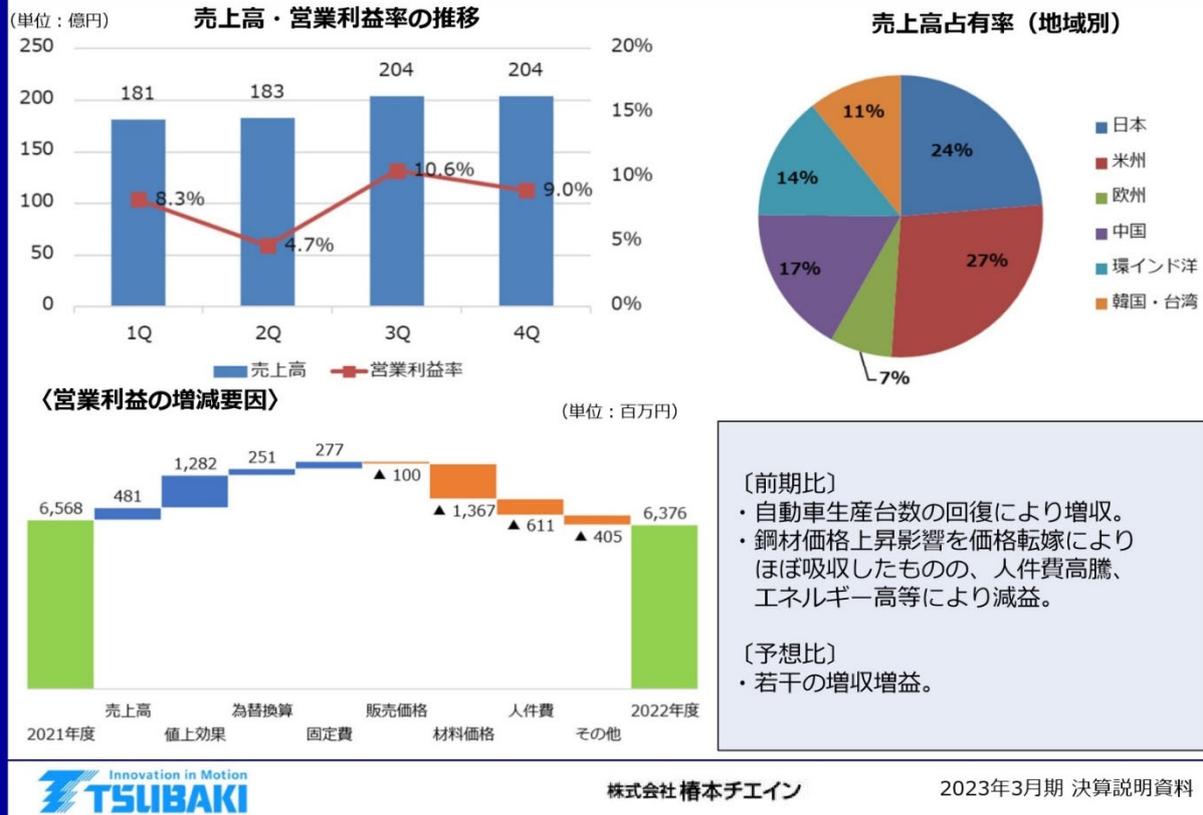
なお、本事業においては、米国のカップリングを製造、販売する会社を7月に買収、連結子会社化しております。

この会社の販売も好調で、売上高、営業利益ともに押し上げた効果となっております。

## 4. 23年3月期比<sup>1)</sup>- 事業セグメント別業績

〈Mob〉

7



モビリティ事業です。

売上高 772 億 7,500 万円、営業利益は 63 億 7,600 万円。

前期比で 17%の増収となりましたが、利益面では 2.9%の減益となりました。

2月の予想に対しては売上高で 1.7%、営業利益で 1.2%のプラスとなりました。

半導体不足の影響は、全世界、全拠点で期半ば頃まで継続。

日本におきましては今年度も若干影響が続いているものの、日本以外ではほぼ解消いたしました。

第2四半期は、上海ロックダウンの影響もあったことなどから上期は伸び悩みとなりましたが、

下期に回復傾向が強まり、増収となりました。

営業利益の増減要因としては、売上高の増加による効果が約 4.8 億円、

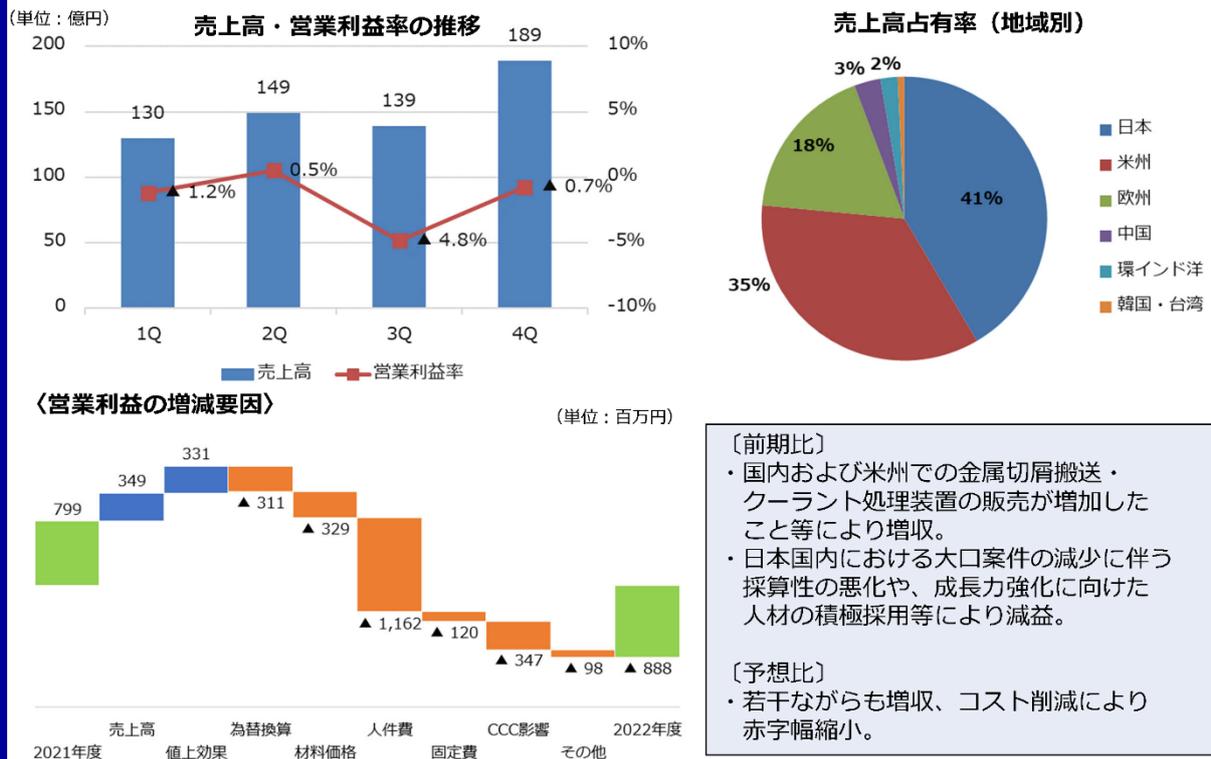
値上げ効果が約 12.8 億円、人件費を除く固定費の減少が約 2.7 億円あるものの、

材料価格の上昇で約 13.6 億円、販売価格影響で約 1 億円、

人件費の増加で約 6.1 億円などにより、営業利益は前期より若干減少し、63 億円となりました。

## 4. 23年3月期比<sup>1)</sup>- 事業セグメント別業績

〈マテハン〉 8



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

マテハン事業です。

売上高が 609 億 7,300 万円、8 億 8,800 万円の営業損失、前期比では 9.4%の増収となりましたが、16 億 8,800 万円の損失拡大となりました。

2月の予想に対しては、売上高では 3.3%の上振れ、損失額も若干の圧縮となりました。メイフランビジネスの好調などにより、流通やFAの売上減少をカバー、事業グループトータルでは増収となりましたが、椿本チエイン本体のマテハン事業部の利益が減少したことなどにより、米国子会社の営業損失をカバーし切れず、損失計上となりました。

営業利益の増減要因としては、売上高の効果が約 3.4 億円、値上げ効果で約 3.3 億円あるものの、材料価格の上昇で約 3.2 億円、人件費の増加で約 11.6 億円、固定費の増加で約 1.2 億円、CCCの悪化の影響により約 3.4 億円などにより、トータルでは 8 億 8,000 万円の損失計上となりました。

## 5. 23年3月期比<sup>①</sup>- 所在地別業績

9

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	前期比
		通期実績	通期実績	増減率
米 州	売上高 <sup>※注</sup>	59,484	80,097	34.7%
	営業利益	3,026	3,879	28.2%
	営業利益率	5.1%	4.8%	
欧 州	売上高 <sup>※注</sup>	24,409	30,849	26.4%
	営業利益	1,255	1,675	33.4%
	営業利益率	5.1%	5.4%	
環インド洋	売上高 <sup>※注</sup>	16,539	20,128	21.7%
	営業利益	1,970	2,352	19.4%
	営業利益率	11.9%	11.7%	
中 国	売上高 <sup>※注</sup>	22,311	24,012	7.6%
	営業利益	1,686	1,375	▲ 18.4%
	営業利益率	7.6%	5.7%	
韓国・台湾	売上高 <sup>※注</sup>	10,019	11,062	10.4%
	営業利益	312	291	▲ 6.8%
	営業利益率	3.1%	2.6%	
日 本	売上高 <sup>※注</sup>	118,089	122,196	3.5%
	営業利益	8,772	7,946	▲ 9.4%
	営業利益率	7.4%	6.5%	

※注：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。  
<主な実績レート>

単位：円

	USD	EUR	CAD	AUD	THB	TWD	RMB	KRW	MXN
2022年3月期	112.40	130.55	89.65	83.06	3.44	4.02	17.04	0.10	5.41
2023年3月期	135.50	141.00	102.48	92.67	3.75	4.45	19.50	0.10	6.55



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

続いて、所在地別の実績です。

チェーン事業の好調やモビリティ事業の回復、

また円安などにより、全ての地域で増収となりました。

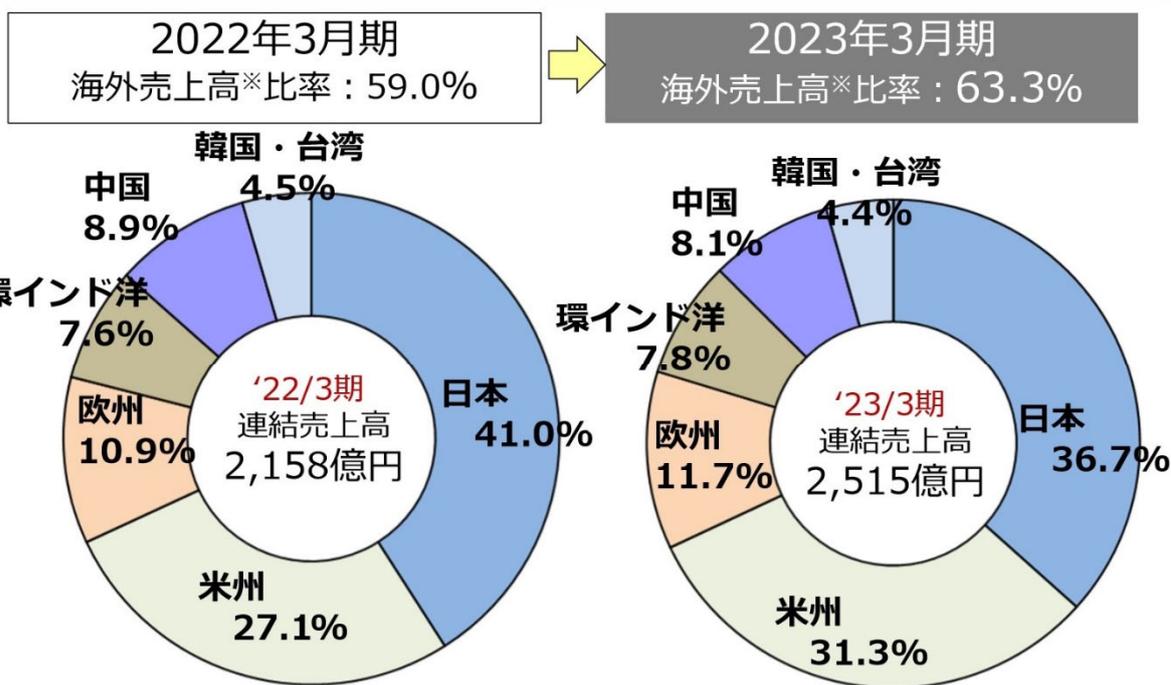
ただし、上海ロックダウンの影響などにより、中国が前期比で18.4%の減益。

マテハン事業の売上減少などにより、日本が9.4%の減益となったほか、

韓国・台湾も6.8%の減益となりました。

## 6. 23年3月期比<sup>1)</sup>- 地域別売上高比率

10



※売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

続いて、地域別売上高比率です。

全面的な円安や米国におけるチェーン事業の好調などにより、  
海外売上高比率は前期より 4.3 ポイント上昇し、63.3%となりました。

## 8. 24年3月期 連結業績予想

13

- 自動車生産の回復を見込むものの、パワトラ事業における需要の一服、為替の円高想定等により、ほぼ横ばいを計画。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期		前期比 増減率	
	通期実績	上期予想	下期予想		通期予想
売上高	251,574	125,000	130,000	255,000	1.4%
営業利益	18,985	7,600	11,400	19,000	0.1%
営業利益率	7.5%	6.1%	8.8%	7.5%	
経常利益	20,958	8,300	11,600	19,900	▲5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,742	5,800	8,600	14,400	4.8%
1株当たり当期純利益	371.12円	156.62円	232.23円	388.85円	—
(為替レート 1USD)	135.50円			125.00円	—
(為替レート 1EUR)	141.00円			130.00円	—
(為替レート 1RMB)	19.50円			18.34円	—



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

続きまして、2024年3月期の連結業績予想です。

まず、為替レートですが、記載のとおり、ドル、ユーロ、人民元をはじめ、全ての通貨で円高を想定しており、売上高、利益に対してはマイナス影響となります。

連結での売上高は2,550億円、前期比でプラス1.4%、34億2,600万円の増収。  
このうち為替換算による影響額はマイナス115億円と見ております。

営業利益は190億円、同じく前期比で0.1%増、1,500万円の増益。  
為替による影響額は約6億円マイナスと予想しています。  
営業利益率は前期と同じく7.5%としています。

経常利益は199億円、前期比で5%減、10億5,800万円の減益。

親会社株主に帰属する当期純利益は144億円。  
前期比でプラスの4.8%、6億5,800万円の増益としております。

## 9. 24年3月期 事業セグメント別業績予想

14

(単位：百万円)

		2023年3月期		2024年3月期		前期比
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
チェーン	売上高 <sup>※1</sup>	90,096	43,000	43,000	86,000	▲4.5%
	営業利益	13,687	5,800	6,000	11,800	▲13.8%
	営業利益率	15.2%	13.5%	14.0%	13.7%	
モーション コントロール	売上高 <sup>※1</sup>	23,316	11,000	13,000	24,000	2.9%
	営業利益	1,710	500	1,000	1,500	▲12.3%
	営業利益率	7.3%	4.5%	7.7%	6.3%	
モビリティ	売上高 <sup>※1</sup>	77,275	39,000	41,000	80,000	3.5%
	営業利益	6,376	2,200	4,700	6,900	8.2%
	営業利益率	8.3%	5.6%	11.5%	8.6%	
マテハン	売上高 <sup>※1</sup>	60,973	32,000	34,000	66,000	8.2%
	営業利益	▲888	100	900	1,000	—
	営業利益率	—	0.3%	2.6%	1.5%	
その他 <sup>※2</sup>	売上高 <sup>※1</sup>	3,200	1,000	1,000	2,000	▲37.5%
	営業利益	▲534	▲400	▲400	▲800	—
	営業利益率	—	—	—	—	

※1：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

※2：「その他」は、報告セグメントではありません。



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

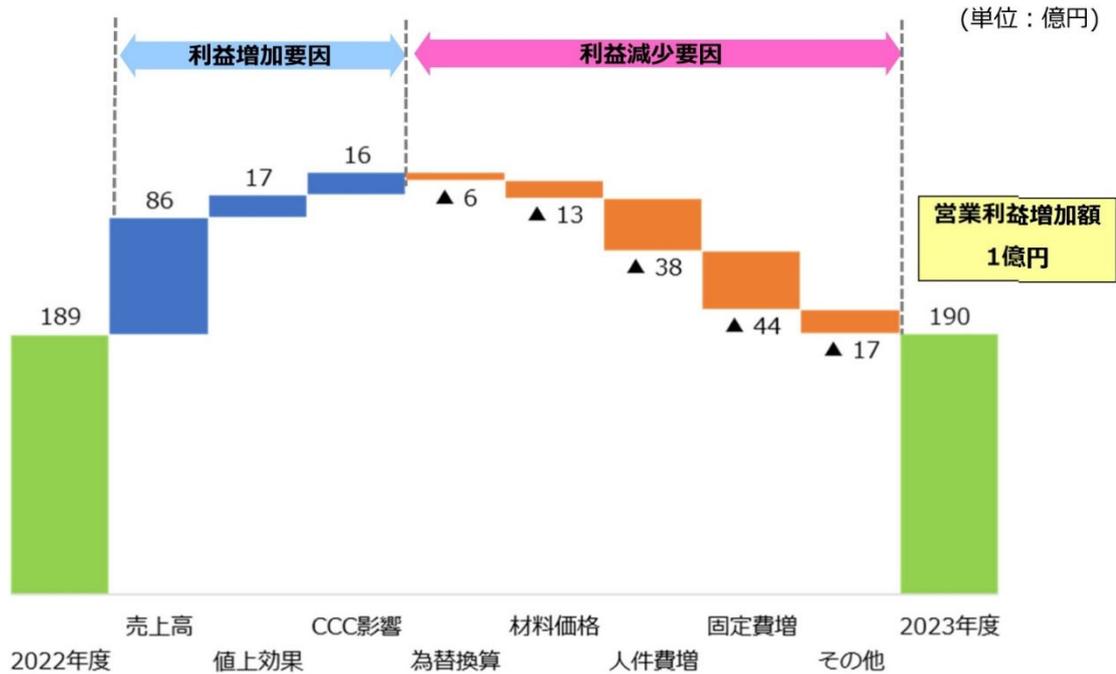
事業セグメントごとの売上高と、営業利益の予想です。

詳細は、後ほどご説明いたします。

## 10. 24年3月期 連結営業利益増減要因分析

15

### ■ 2023年3月期実績 vs 2024年3月期予想



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

営業利益の増減要因分析です。

まず増加要因としては、売上高増加に伴う営業利益の増加が約 86 億円、  
値上げの効果により 17 億円、  
Central Conveyor 社の損益改善で約 16 億円。

一方、営業利益の減少要因は為替、円高を想定しておりますので、その影響で約 6 億円。  
材料価格の上昇で約 13 億円、人件費の増加が約 38 億円、  
固定費の増加が約 44 億円と見込んでおります。

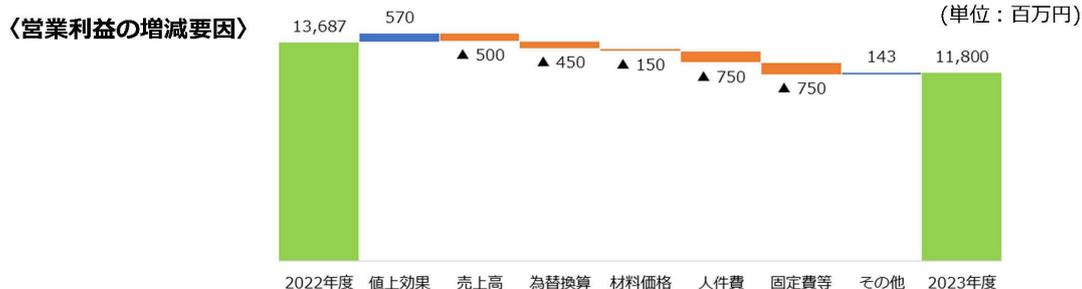
詳細は、後ほどセグメント別にご説明いたします。

# 11. 24年3月期 事業セグメント別業績予想〈チェーン〉16

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期		前期比	
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
チェーン	売上高※注1	90,096	43,000	43,000	86,000	▲4.5%
	営業利益	13,687	5,800	6,000	11,800	▲13.8%
	営業利益率	15.2%	13.5%	14.0%	13.7%	

※1：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。



## 〈売上高〉

- ・日本および北米での需要が落ち着くと想定、減収。

## 〈営業利益〉

- ・生産改善活動を継続して実施するものの、特に北米・欧州における人件費の高騰によりコスト増により減益を予想。



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

チェーン事業です。

売上高 860 億円、営業利益 118 億円を計画しております。

これは前期比では売上高 4.5%の減収、営業利益では 13.8%の減益を想定しておりますが、為替影響を除きますと増収減益となります。

売上高は、2022 年度まで好調だった日本、

および大幅な需要増があった北米が落ち着くと想定し、減収を計画いたしました。

営業利益の増減要因としては、値上げ効果により約 5 億円増加する一方、

売上高の減少による減益が約 5 億円、鋼材価格の値上げで約 1 億円、

人件費の増加が約 8 億円、固定費の増加が約 8 億円と見ており、

営業利益は前期比の 13.8%減の 118 億円を見込んでおります。

# 11. 24年3月期 事業セグメント別業績予想〈MC〉

17

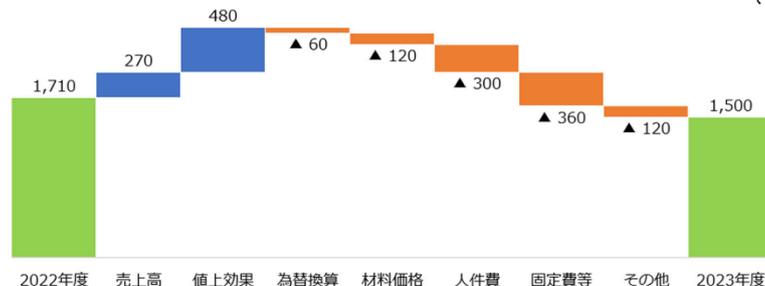
(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期		前期比	
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
モーション コントロール	売上高※注1	23,316	11,000	13,000	24,000	2.9%
	営業利益	1,710	500	1,000	1,500	▲12.3%
	営業利益率	7.3%	4.5%	7.7%	6.3%	

※1：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

## 〈営業利益の増減要因〉

(単位：百万円)



### 〈売上高〉

- ・部品調達問題の解消が進むこと等により、増収。

### 〈営業利益〉

- ・生産改善活動の継続実施も、人件費や固定費の増加により減益を予想。



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

モーションコントロール事業です。

売上高が240億円、営業利益15億円を計画しております。

これは、前期比で売上高では2.9%の増収、営業利益では12.3%の減益を想定しております。

売上高は、部品供給不足問題の解消を見込み、増収の計画を立てております。

営業利益の増加要因としては、グラフに記載のとおり、

売上高の増加による増益が約2億円、値上げ効果として約4億円と見ておりますが、

一方、鋼材価格の値上げにより約1億円、人件費の増加で約3億円、

固定費の増加で約3億円等があり、

営業利益は前期比12.3%減の15億円を見込んでおります。

# 11. 24年3月期 事業セグメント別業績予想 <Mob>

18

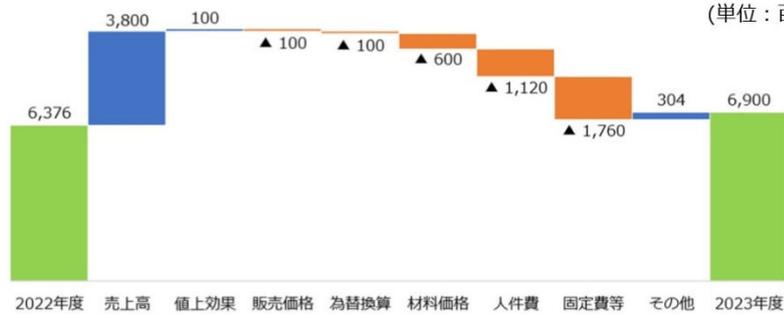
(単位：百万円)

		2023年3月期		2024年3月期		前期比
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
モビリティ	売上高※注1	77,275	39,000	41,000	80,000	3.5%
	営業利益	6,376	2,200	4,700	6,900	8.2%
	営業利益率	8.3%	5.6%	11.5%	8.6%	

※1：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

## <営業利益の増減要因>

(単位：百万円)



### <売上高>

- ・日本、米州、欧州、環インド洋、中国、韓国の全拠点で回復を見込む。

### <営業利益>

- ・材料価格の上昇や人件費の高騰、生産回復に伴う固定費の増加はあるものの、売上高の増加や生産性改善等により増益を予想。



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

モビリティ事業です。

売上高 800 億円、営業利益 69 億円を計画しております。

前期比で売上高 3.5%の増収、営業利益でも 8.2%の増益を計画しています。

売上高は、自動車産業の生産回復基調により増収を計画しました。

営業利益の増加要因としては、グラフに記載のとおり、鋼材価格の値上げが約 6 億円、人件費の増加で約 11 億円、生産増に伴う固定費の増加で約 17 億円があるものの、売上高の増加による増益が約 38 億円、値上げの効果として約 1 億円などにより、営業利益は、前期比で 8.2%増の 69 億円を見込んでおります。

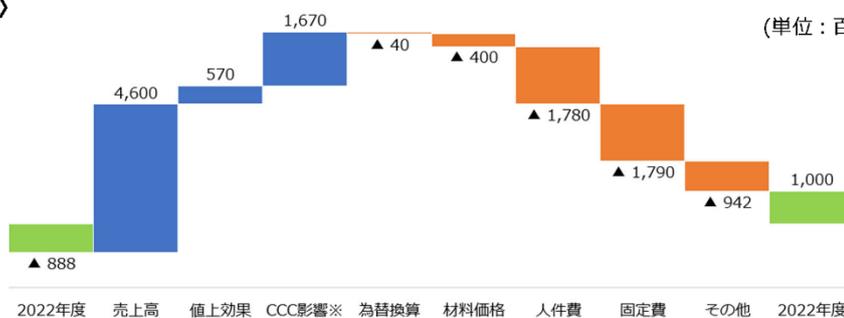
# 11. 24年3月期 事業セグメント別業績予想〈マテハン〉19

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期		前期比	
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
マテハン	売上高※注1	60,973	32,000	34,000	66,000	8.2%
	営業利益	▲ 888	100	900	1,000	—
	営業利益率	—	0.3%	2.6%	1.5%	

## 〈営業利益の増減要因〉

(単位：百万円)



### 〈売上高〉

- ・各エリアでの販売増加により増収を想定。

### 〈営業利益〉

- ・マテハン事業部（樫本チエイン単体）は新ビジネスへの積極投資等により減益も、売上高の増加、米州の赤字減少により増益を想定。

※CCC影響は分社後数値を使用して算出



株式会社 樫本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

マテハン事業です。

売上高が 660 億円、営業利益 10 億円を計画。

前期比で売上高は 8.2%の増収、営業利益は約 18 億円の増益を想定しています。

売上高は、日本国内の粉粒体搬送設備の回復や、米州での建設分野向け子会社の伸長により増収を想定。

営業利益の増加要因としては、グラフに記載のとおり、鋼材価格の上昇が約 4 億円、人件費の増加で約 17 億円、販売増に伴う固定費の増加が約 17 億円あるものの、売上高の増加による増益は約 46 億円、値上げ効果として約 5 億円、CCC の改善効果で約 16 億円などにより営業利益は 10 億円を見込んでおります。

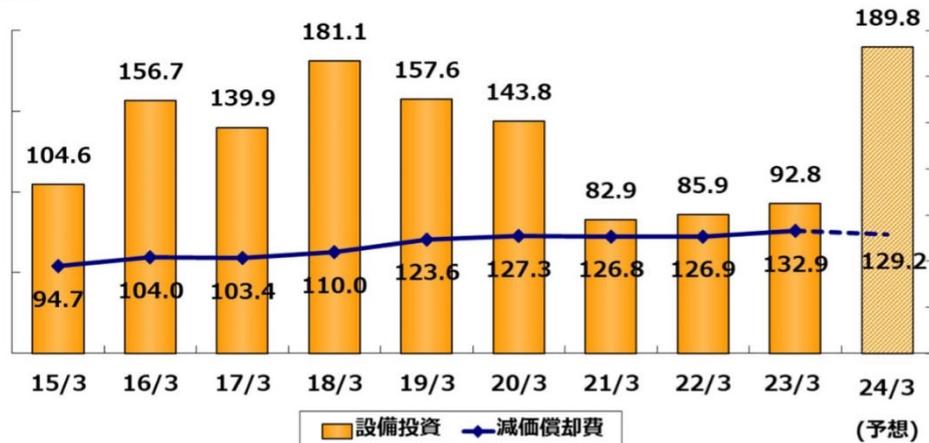
## 12. 設備投資・減価償却費

20

- 成長力強化に向けた「資本投入」
  - ・ 生産体制の自動化・効率化投資（全事業）
  - ・ 北米におけるチェーン事業の設備拡充
  - ・ マテハン事業における新商品関連投資

### < 設備投資と減価償却費の推移 >

(単位：億円)



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

設備投資と減価償却費の推移です。

前期の設備投資額は 92 億 8,000 万円。

これは 135 億円の計画に対して約 70%程度の進捗となっております。

一方、今年度の計画は約 189 億円の設備投資を予定しており、生産拡大、効率化はもちろんのこと、モノづくり DX や新規事業への投資も積極的に行います。

減価償却費に対しては、前期が 132 億 9,900 万円、今期は約 129 億円を見込んでおります。

### ■ 配当方針

- ・ 連結業績を反映した配当を基本方針とし、連結配当性向30%を基準とした利益配分を目指す。

< 1株当たり配当金、連結配当性向の推移 >



※1：100周年記念配「2円」を含む    ※2：2018年10月に株式併合（5株→1株）を実施



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

株主還元についてご説明いたします。

当社は持続的成長力強化による企業価値向上を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

配当方針は、連結業績を反映した配当を基本とし、資本、財務状況等を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を基準とした配当を実施しております。

2023年の3月期は1株当たり年間130円。当初の予定どおり実施する予定です。

これにより、連結配当性向は35%となります。

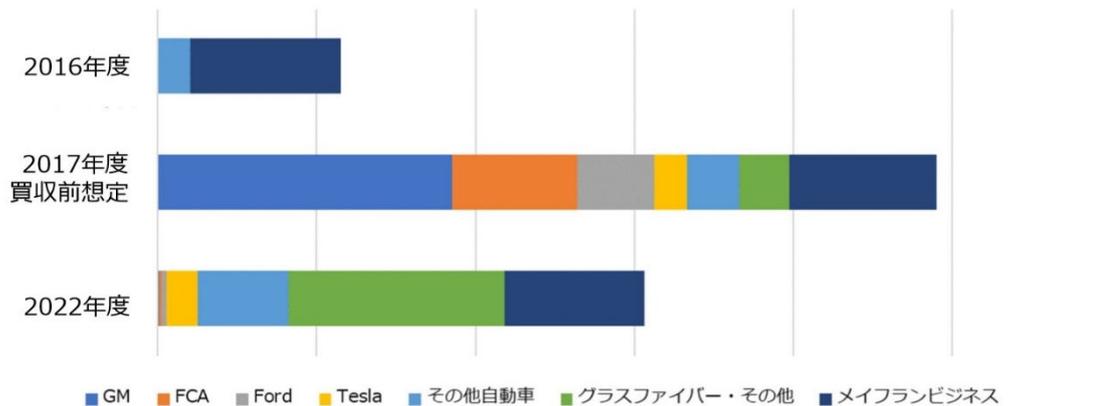
2024年度3月期は中間配当60円、期末配当70円の年間130円を想定しており、これは配当性向で33.4%となる予定です。

## 1. CCCの買収目的と対象市場について

### ・買収目的

- ✓ 米国自動車業界をメインに、優良な顧客基盤を有する搬送設備のインテグレーターとしてのノウハウの吸収および米国市場におけるマテハン事業の拡大

### ・顧客別売上高（米州マテハン事業）



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

ここで、Central Conveyor 社の現状と今後の方針について、簡単ですがご報告をさせていただきます。

まず、CCC、Central Conveyor 社の買収目的についてご説明いたします。

それまで米州のマテハン事業における自動車業界向けの設備は、日系企業のみが顧客でしたが、CCC が持っていた BIG3 向けの商権を獲得し、マテハンビジネスを大きく拡大させようとしたことが狙いの一つにありました。

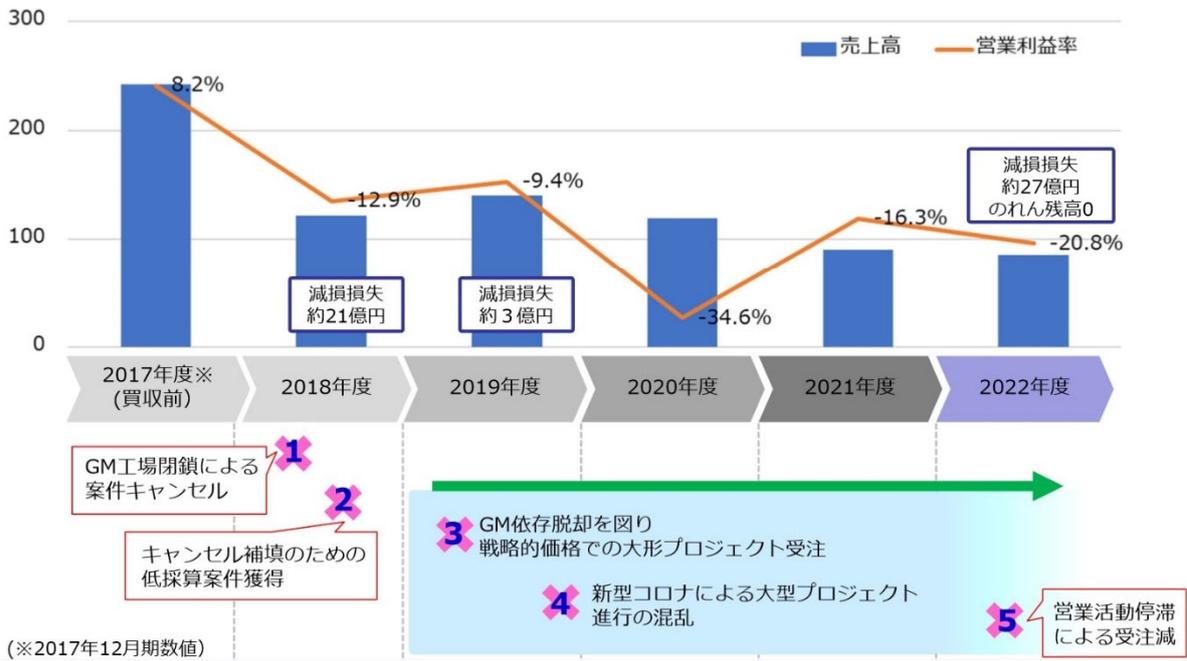
このグラフは、買収前の米州でのマテハンビジネスと、買収時に想定していた目標、そして一番下には、昨年の実績を表しています。

ご覧のとおり、2022 年度のマテハンビジネスは、2016 年度に比べると、自動車業界をはじめ、それ以外の分野でも大きく成長しておりますが、残念ながら当初想定していた数字には達していません。

この背景につきましては、次のページでご説明いたします。

2. CCCの買収後実績について 損失計上の5つの要因

(単位：百万USD)



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

ここでは、2017年度以降、どのようなことが起こったのか推移を述べております。

まず、買収直後の2018年度は、GM様の工場操業停止およびその後の購買方針変更等により、大きく売上が低下いたしました。

その後、別のユーザー向けの大口案件を受注し、売上回復を図ったものの、

直後に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、

建設スケジュールの大幅な遅れやスケジュール調整、

また、作業者の採用難や人件費の増加により、当初見込みよりも大幅にコストが増加し、

赤字幅が拡大いたしました。

その後、2021年に新しい社長を迎え、新たなスタートを切っております。

### 3. 受注獲得に向けた取り組み

#### ◆ 米国自動車BIG 3からの受注拡大

- ・ カスタマーサービスの向上を目的とした小規模案件による実績作り、自社工場への招待等の地道な営業活動を継続。

BIG 3の既設工場は旧設備の改造需要があり、アフタービジネスを強化。

→ 受注は回復傾向

#### ◆ つばきグループ加入メリット(シナジー効果)の発揮

メイフランビジネスおよびバルクビジネスとの協業検討、

KCIではUSTPからのパーツ供給 (チェーン&スプロケット等)が拡大



このグラフは、昨年からの受注残高を表しております。

残念ながら 2022 年度は受注案件も少なく、いまだ本格的な回復に至りませんでした。ご覧のとおり、足下では BIG3 からの引き合いも増加し、着実に回復してきております。

#### 4. 分社化による影響

- ・分社化によるガバナンスの強化
- ・得意とする業界への注力による KCIおよびCIの業容拡大



#### 5. CCCの今後の方針について

##### ① 北米マテハンビジネス拡大の中核機能

- ・FA自動車産業のみならず、日本マテハン事業部で開発している流通、ライフサイエンスの新商品を北米市場で販売していく拠点として活用

##### ② 特定業界の攻略機能強化

- ・グラスファイバー業界、工事に特化（KCIなど）

##### ③ メンテナンスビジネスの拡大

- ・メンテナンスを切り口にした事業の拡大は、つばきグループの目指す方向のひとつ。グループ全体での拡大をめざす

BIG3 以外では Tesla 様から安定した受注をいただき、また、自動車業界以外のグラスファイバー業界向けコンベヤシステムも、順調にビジネスを拡大しております。

米州でのグループ会社とのコラボも非常に活発になってきました。

今後、BIG3 向けビジネスを拡大させていただくことと、マテハンでの新しい分野向けの中核工場として Central Conveyor 社を拡大利用し、当初の計画に向けて実行していく所存であります。

## ◆ 中期経営計画2025 基本方針

既存事業での収益力を強化するとともに、  
長期ビジョン2030の実現に向け持続的成長につながる  
**新事業の種まき期間**とする

- 1 持続的成長が可能となる次世代ビジネスの創出
- 2 既存事業のさらなる市場地位確立と収益力の強化
- 3 モノづくり改革および人づくり強化による事業基盤の強化
- 4 ESG（環境・社会・ガバナンス）における取組み強化

**2030年  
5,000億円企業へ**



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

次に、当社の中期経営計画 2025 についてご説明いたします。

中期経営計画 2025 の基本方針は、

既存事業への収益力を強化するとともに、

長期ビジョン 2030 の実現に向け持続的成長につながる新事業の種まき期間とする、

としております。

持続的成長が可能となる次世代ビジネスを創出し、

既存事業のさらなる市場地位獲得と収益力の強化、

そしてモノづくりの改革、人づくりの強化による事業基盤の強化、

ESG における取り組みを強化し、

2030 年度、売上高 5,000 億円規模の企業へと発展させていく所存です。

## 1 新事業創出に向けた取り組み

### 物流DXに向け、KDDIと業務提携（TC・TMC）

物流倉庫内の省人化やコスト削減、生産性向上に向け、KDDIと業務提携。

多様なメーカーや機器に対応した**ベンダーフリーな「倉庫自動化ソリューション」**の提供を行い、物流業界のDX推進をめざす。



### 「ヒューマンアシスト事業」を本格始動

ロボティクスを生かしたプロダクトやサービスを手がける株式会社SHIN-JIGEN社と共同で、ロボティクス（ロボット工学）を活用した**医療・介護、ヘルスケア、農林業分野における「ヒューマンアシスト事業」**の拡大をめざす。



新事業創出に向けた取り組みです。

現在取り組んでおります一例についてご紹介いたします。

上に書いておりますのは、昨年発表いたしました、KDDI様と業務提携をし、物流倉庫内の省人化やコスト削減、生産性に向け、多様なメーカーや機器に対応した、ベンダーフリーな倉庫自動化ソリューションの提供を行い、物流業界のDX推進を目指します。

ヒューマンアシスト事業を本格的に始動いたしました。

SHIN-JIGEN社との共同プロジェクトで、医療、介護、ヘルスケア、農林業分野におけるヒューマンアシスト事業への拡大を目指しております。

## 1 新事業創出に向けた取り組み

### 次世代モデルの人工光型植物工場建設を決定

株式会社木田屋商店の支援の下、同社の栽培技術と当社がこれまでアグリビジネスで培った自動化技術・知見を生かした、新しい栽培方式による**次世代モデル工場の建設**を決定。自ら**植物工場運営、営農をすることで、6次産業化**を見据えた周辺事業（新商品・品種拡大など）への拡大をめざす。



植物工場完成予想図



調印式

皆様、既にご存じのように、当社は次世代モデルの植物工場建設を決定いたしました。

これまで当社が行ってきました植物工場の自動化、搬送技術を生かし、最先端の植物工場を福井県に建設、2025年の操業を予定しております。

ここでは、業務用レタスを生産し、その無菌状態でのレタス生産により、従来の寿命を倍に伸ばしたレタスを生産、そしてそれを市場に供給していきたいと考えております。

## 1 新事業創出に向けた取り組み

- ◆ 全社員参加型の新事業提案コンテスト **T-startup** を開催



- ・ つばきが取り組むべき「3つの社会課題」の解決につながる提案を募集。
- ・ 国内外グループ会社を含め100件超の応募あり。
- ・ 一次審査、二次審査を通過した案件は事業化に向けた活動を開始。



また、社内の取り組みといたしまして、  
全社員が参加できる新事業コンテスト「T-Startup」をスタートいたしました。

「夢は実現できる」。  
つばきが取り組むべき3つの社会課題の解決につながる提案を募集したところ、  
国内外のグループ会社を含め100件もの応募があり、  
一次審査、二次審査を通過した数件は、現在、事業化に向けた活動を開始しております。

## 2 既存事業の市場地位確立

### チェーン事業

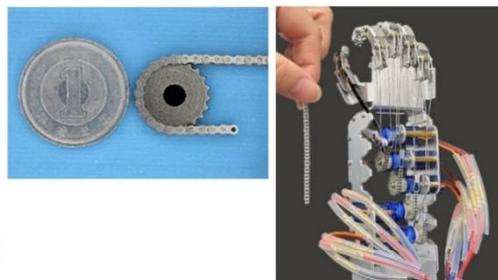
#### ～改良形新商品の開発～

第9世代「RS®ローラチェーン」

#### ～未来形新商品の開発～

「RS®ローラチェーン (RS6)」

世界最小ピッチの動力伝動用チェーン用途拡大



### MC事業

#### ～改良形新商品の開発～

「ZIPシリンダ」開発

「DCブラシレスモータ付  
ハイポイドモートル」発売



次に、既存事業の拡大です。

チェーン事業では、次世代のローラチェーンとして、第9世代「G9」の開発に着手。また、世界最小ピッチのチェーンを開発。世の中に提供していきたいと考えています。

モーションコントロール事業では、ZIP シリンダ、DC ブラシレスモータなど、幅広い新商品を提供してまいります。

## 2 既存事業の市場地位確立

### モビリティ事業

～EV用ドライブトレインやPersonal Mobility向けビジネスの拡大～

- ・ エネドライブチェーン
- ・ 4輪向けクラッチ
- ・ e-Bike用カムクラッチ
- ・ 電動アシスト三輪自転車  
(多目的e-Cargo) など



多目的e-Cargo



### マテハン事業

- ・ 「**T-AstroX**」  
Eコマースサテライトセンター向け  
保管機能付きピッキング装置  
2023年9月販売開始を目指し開発中



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

モビリティ事業では、多目的 e-Cargo の開発を実施しており、5月に行われました東京での展示会では、大きな反響をいただきました。

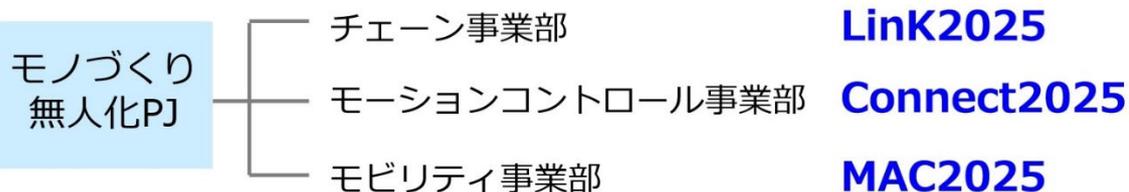
また、マテハン事業では、Eコマース向け新商品、「T-AstroX」を開発いたしました。

(ここで簡単に動画をご覧いただきたいと思います。)

この商品は、保管機能付きピッキング装置としては初めて国産化に成功し、本年秋の販売に向け開発中。既に多くの引き合いをいただいております。

## 3 モノづくり改革

TSUBAKIの発展へ向けた事業部集結による取り組み



### 【あるべき姿】

- **TSUBAKI-モノづくりDX**へ向けた  
《現場革新のデジタル化》
- **Factory-Automation**へ向けた  
《自動化・省人化》

当社はモノづくり企業です。

モノづくり改革として、社内に事業部を横断する

「モノづくり無人化プロジェクト」をスタートしました。

つばき流のモノづくり DX と、スマート工場実現に向け、着実に活動を実施しております。

## 4 サステナビリティに関する取り組み

◆ 環境省より「**エコ・ファースト企業**」に認定（2023年4月5日）  
 ～ 環境先進企業として地球環境保全に取り組み ～（64社認定）



・同日、つばきグループの地球環境保全の目標、取り組みを反映した「エコ・ファーストの約束」を環境大臣に提出。



株式会社 椿本チエイン

2023年3月期 決算説明資料

サステナビリティに関する取り組みとしては、  
 本年4月に、環境省様からエコ・ファースト企業に認定されました。  
 この写真は、その贈呈式のときの写真です。

## 4 サステナビリティに関する取り組み

### ◆ 2025年度の到達目標（カーボンニュートラルに向けた取り組み）

- ・ CO<sub>2</sub>排出削減世界標準であるIPCC1.5℃のシナリオに沿ったカーボンニュートラル達成に向け、取り組みを強化

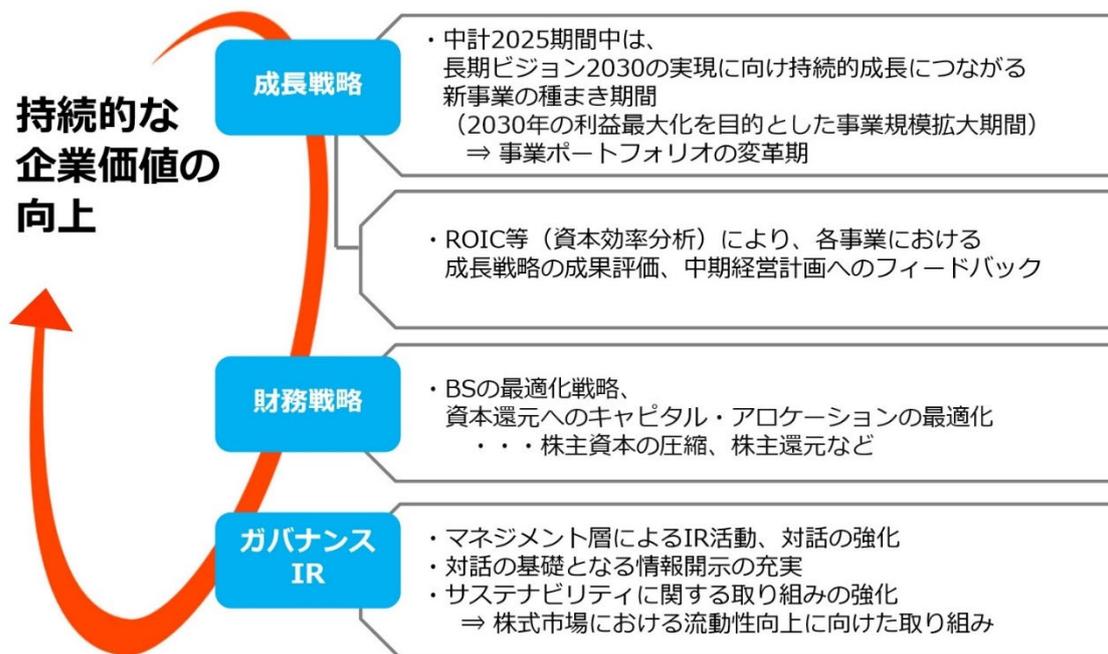
### ◆ 「SBT ( Science Based Target ) 認証」取得（2023年5月）

- ・ 当社Grの温室効果ガス排出削減目標がパリ協定の求める水準（1.5℃シナリオ）に整合しているものと認定
- ＊ SBTi の Web site への掲載は、6月15日の予定（日本企業は、2023年3月末時点で 369社が認定）



また、本年5月には、SBT（Science Based Target）の認証も取得し、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進しております。

## ◆ 資本コスト・株価を意識した経営への取り組み



これからも椿本チエインは、中計 2025、長期ビジョン、社会課題の解決に貢献する企業の実現を目指して挑戦してまいります。

こうした取り組みが企業価値向上につながるものと確信しております。

今後ともご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

これで、株式会社椿本チエイン、2023年3月期決算報告といたします。ご清聴ありがとうございました。

**司会 [Q]**：最初のご質問は、テキストでお寄せいただいております。

先日、自己株式取得を公表されたが、今後も継続して実施する計画はありますかというご質問です。こちら、財務経営企画担当、明坂役員、お願いいたします。

**明坂 [A]**：それでは、財務・経営企画担当の明坂より回答させていただきます。

当社の配当方針は、先ほど社長の木村より申し上げましたとおり、連結業績を反映した配当が基本です。ただ、資金、財務状況等を総合的に勘案しながらということにしております。

今回、自己株式の取得については、この配当政策のとおり、資金の状況と財務の状況を勘案して実施いたしました。

今後につきましては、配当政策の見直しにまでは今現在踏み込んではいないですが、資金の状況や財務の状況を勘案して、機動的にその都度考えていこうと考えております。

以上でございます。

**司会 [Q]**：続きましてもテキストでご質問いただいております。

チェーン事業に関して、為替影響で売上が伸び悩むのは分かりますが、利益率が大きく下がる理由は何でしょうかというご質問です。

こちらは、パワトラ事業統括、永井専務、お願いいたします。

**永井 [A]**：お答えさせていただきます。

先ほどの社長のお話の中でもありましたけれども、チェーンに関しては、値上効果で5億円の利益増がありますが、鋼材値上げ、人件費増、固定費増で約20億円の減少を見込んでいます。

それによって利益率の減少を予想しております。

**司会 [Q]**：次もテキストでお寄せいただいております。

マテハン事業に関してです。中期経営計画で注力するとされていたメンテナンスビジネスは伸びていますか。また、システムインテグレーションビジネス強化の進捗はいかがでしょうかというご質問です。マテハン事業統括、岡本役員、お願いいたします。

**岡本 [A]**：それでは、マテハン事業統括の岡本から、今のご質問についてお答えいたします。

まず、メンテナンスビジネスですけれども、先ほど社長から、椿本チエイン・マテハン事業部の売上が低迷したということですが、メンテナンスビジネスについては順調に売上高が向上しています。また、メンテナンスビジネスを拡大するために、東京サービスセンターを移転しましたが、そこをメンテナンスビジネスの本格的な拠点にしようという試みもしております。

マテハン事業だけではなく、つばきグループ全体取組みとして、メンテナンスを伸ばしていこうと取り組んでおり、今後も伸ばしていくという心構えでやっております。

続いて、システムインテグレーションビジネスに関してですけれども、これも先ほど、社長から話がありましたが、KDDI様との提携もその一環でございます。

われわれは新商品である保管機能付ピッキングシステム、「T-AstroX」をベースにして、システムインテグレーションビジネスを伸ばしていこうということ試みております。

システムインテグレーションビジネスは、マテハンビジネスに限らず、その他のビジネスについてもキーになると考えておりますので、今後、マテハン事業に限らず、他の事業とも連携しながらやっていきたいと考えております。以上、岡本からお答えいたしました。

**司会 [Q]**：もう一つテキストでご質問をお寄せいただいております。

モビリティ事業に関するご質問です。EV、電気自動車対応の新製品開発状況、あるいは e-Bike などのパーソナルモビリティビジネスの進捗について教えてくださいということです。モビリティ事業統括、佐藤役員、お願いいたします。

**佐藤 [A]**：それでは、モビリティ事業統括、佐藤からお答えさせていただきます。

まず、2年前にモーションコントロール事業からクラッチビジネスの移管が行われました。その後、ハイブリッドを含めた EV に対して、本格的にクラッチの拡販を行ってまいりましたが最近では、バッテリーEV でのパーキングロック機能、それから過負荷保護機能という面で、日本をはじめヨーロッパを中心とした海外のお客様からの関心が高まっており、その開発に取り組んでおります。ただ、こういった開発も 2025 年度以降に見えてくるかなということで、お客様と打ち合わせをしているところでございます。

一方、われわれがもう一つ力を入れておりますのは、パーソナルモビリティ分野で、これは、電動アシスト付き 3 輪自転車 e-Cargo の自社開発、それから e-Bike 用カムクラッチを電動アシストユニットに納入していく。この二つで開発を行っております。

e-Cargo の発売は 2025 年度以降ですが、この開発を通して、独自のユニット、もしくはチェーンといった部品も視野に入れながら e-Cargo 本体、およびユニット・パーツの両面で開発しております。

e-Bike 用のクラッチは、ヨーロッパのメーカーとコンタクトしておりまして、これも引き合いをいただいております。日本のみならず、欧州、それから中国、こういったグローバルでの展開を図っているところでございます。以上でございます。

**司会 [Q]**：続いてテキストのご質問です。

マテハン事業に関するご質問です。今年度は 10 億円の営業利益を予想されていますが、回復を牽引するのはどこでしょうか。足元の受注状況も含めて教えてくださいというご質問です。

マテハン事業統括、岡本役員、お願いいたします。

**岡本 [A]**：昨年度の赤字の大きな要因は、Central Conveyor 社の業績悪化がございまして。

そこは先ほど社長からもありましたように、着実に利益が出るように今、手をいろいろと打っているのが実情で、今回の営業利益予想に関しては、まずは Central Conveyor 社の赤字を圧縮していくことがあります。

それともう 1 点は、国内の物流業界の 2024 年問題等に関する省人化、自動化ニーズに対する

物流設備の堅調さを引き合い、受注につなげ、プラスアルファするということ。

それと、メイフランビジネス、それからバルクビジネスという、いわゆる粉粒体系の、ばらものと呼んでいるビジネスが堅調で、この辺りも、世の中の環境系の設備投資に関連しており、そこをプラスアルファにしていくということで、今年度の利益を見込んでおります。

**司会 [Q]**：もう一つもテキストです。

新事業に対してのご質問をいただいております。

新規事業への投資、中期経営計画の期間中 500 億円から 600 億円投資されるとされていましたが、現在は想定どおりに進捗していますでしょうかというご質問です。

財務・経営企画担当、明坂役員、お願いいたします。

**明坂 [A]**：中計期間中の設備等への投資ですが、500 億～600 億円のうち株主還元を除きますと、純粋な新事業投資は 300 億円から 360 億円程度ということで、これまで申し上げております。その中で、これまで純粋に新事業関連と言える投資は、まだひと桁億円台というのが昨年度までの状況でした。この 23 年度は、ようやくその芽が少しずつ増えてきてきて、既に公表しております、福井県への新たなアグリ工場建設等で、23 年度は費用は除きまして設備投資だけで、そこでトータル 20 億円ぐらいとなってきました。今後、これは進展とともにこれから増えてくるものと、年度を追って増えてくるものと考えております。

**司会 [Q]**：次もテキストでのご質問です。

チェーン事業に関するご質問です。以前、北米でライバルメーカーからの転注が進んでいるという話をされていましたが、その状況は現在も続いておりますでしょうか。

足元の状況、見通し等について教えてくださいというご質問です。

パワトラ事業統括、永井専務、お願いいたします。

**永井 [A]**：お答えさせていただきます。

前回の説明会でもご説明させていただいたんですけれども、米国の D 社が工場移転に伴って生産がなかなか立ち上がらないという状況が続いておりました。

その状況については、一応正常な稼働ができる状況になったと聞いております。

ただ、その後、われわれに転注された商品、その動向を見ていると、大手の代理店からの注文は元に戻ることなくわれわれのほうに来ていますので、この状態をこれからも継続できるような販売体制、販売活動をしっかりして、元に戻ることをないようにしていきたいと考えています。

**司会 [Q]**：続きましてもテキストでのご質問です。

マテハン事業に関するご質問です。24 年 3 月期の CCC、Central Conveyor 社は、赤字の縮小もしくは黒字転換のどちらを計画されているのでしょうか。また、今後の減損リスクはどのようにとらえていらっしゃるのでしょうかというご質問です。

マテハン事業統括、岡本役員お願いいたします。

**岡本 [A]**：それでは、岡本からお答えします。

赤字の縮小か黒字転換かということですが、まずは赤字縮小ということです。

これに関しては、バックログ、注残を増やすことが一義であり、足下の状況では見積もり、引き合いは増加しています。それを注文に結び付けていく。

当たり前の話ではありますが、そういうところから、Central Conveyor 社本体で頑張っ活動しています。

Central Conveyor もいろいろな会社があり、その中で特にその本部である Central Conveyor の Wixom という本社があるのですが、そこの売上が今低迷しているというのが実情で、それ以外のところは非常に堅調に進んでおります。従って、まず Wixom のテコ入れといえますか、そこの受注を増やしていくところが一義でございます。

そうすれば必ず黒字に転換していくと考えております。

**司会 [Q]**：もう一つ、今後の減損リスクはどう捉えていらっしゃるでしょうかというご質問がございました。こちらは、財務・経営企画担当、明坂役員、お願いいたします。

**明坂 [A]**：では、明坂より回答いたします。

今後の減損リスクということですが、今回かなり保守的に売上の将来計画を見直しております。これによりまして、のれんにつきましては、今回の減損で全て落としたということで、かなり達成確率の高い売上計画にしておりますので、われわれどもとしましては、今後の減損リスクについては、かなり低いと考えております。以上です。

**司会 [M]**：いただいているご質問は以上です。

予定より少し早いようですが、ご質問も出尽くしたようですので、質疑応答を終了させていただきます。

本日の内容は、質疑応答を含め当社ホームページ等にスクリーンショットを掲載いたしますので、ぜひご活用ください。

それでは、椿本チエイン、決算説明会を終了いたします。本日は、ありがとうございました。

[了]